

第56期

事業報告書

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日



三晃金属工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第56期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、原油高やIT関連在庫調整の動向に不透明感が残るものの、企業収益改善を背景に民間設備投資が堅調に推移しており、また生産や消費の好転を主因に一段と景気回復が進展してまいりました。

しかしながら当社関連業界におきましては、公共投資の削減の影響が大きく、原料高から鋼材価格の高騰が進む中で鋼材不足が続くという極めて厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社は経営の実行課題としての 技術立社に向けた技術力の強化、 営業ネットワークの再構築と戦略商品の拡販、 少数精鋭化の一層の推進と業務効率の向上の方針のもと社員一人一人の意識改革を図るとともに業務能力を向上させ、当期の業績目標を達成すべく全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、受注高は356億1千5百万円（前期比33億3千5百万円増加）と前年同期を大幅に上回ることができました。売上高は、前期から持ち越した契約残高が小さかったことにより、332億6千9百万円（同3億5千8百万円減少）と前年同期を若干下回りました。なお、繰越受注高は108億2千万円（同23億4千5百万円増加）であります。

完成した工事につきましては、いずれも顧客の皆様から好評を博しております。

経常損益につきましては、売上高の減少と鋼材値上げによる利益圧迫を受注価格の一部是正と、製造費及び一般管理費の低減でカバーし経常利益3億3千5百万円（同8千2百万円増加）を計上することができました。

一方、当期純損益につきましては、2億2千万円（同2千万円増加）の利益を計上いたしました。

今後の見通しにつきましては、全般的な企業収益の改善とデジタル家電、自動車等への設備投資を軸に回復基調にあった日本経済も、原油価格高騰の長期化、米国、アジアの景気減速など不安材料が多く、また関連業界においての公共事業の落ち込み等未だ予断を許さない状況下であり、引き続き厳しい経営環境であることが想定されます。

当社は 収益構造の改善、 戦略商品の拡販、 労働生産性の向上の三点を最重要課題として鋭意推進してまいります。

収益構造の改善につきましては、効率的な施工体制の再構築を始め、物流を含めた工事原価の更なる低減に努力してまいります。

また、更なる鋼材価格値上げに加え鋼材不足も当分の間解消される見通しもない状況の中で、所定の収益レベルを確保するには受注価格是正が必須であり、今後も契約先のご理解をいただき、価格転嫁推進に努力してまいります。

戦略商品につきましては、ソーラー発電屋根、緑化屋根、スレート改修屋根（サンコースライダー）等、環境に優しい屋根の拡販に努める所存であります。

また、オンリーワン商品・技術の開発をスピーディーに進めタイムリーに新製品を市場に送り出せるよう努力してまいります。

また、労働生産性につきましては、少数精鋭化の方針に沿って社員一人一人の意識改革を前提に徹底した業務の効率化を推進してまいります。

当期中に実施いたしました設備投資の総額は2億4千7百万円であり、その所要資金は自己資金でまかないました。

このうち主なものは、住宅及び長尺屋根関連製品の生産機器設備であります。

株主の皆様におかれましては従前にもまして格別のご理解とご支援を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

吉田伸彦

部門別受注高及び売上高

		前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
屋 根	長尺屋根	6,946 百万円	25,933 百万円	23,915 百万円	8,964 百万円
	R T	592	1,090	988	693
	ハイタフ	853	3,669	3,468	1,055
	ソーラー	35	564	494	105
	小計	8,428	31,257	28,867	10,818
塗 装	47	910	955	1	
建 材		3,447	3,447		
合 計		8,475	35,615	33,269	10,820

業績及び財産の状況の推移

期 別 項 目	第 53 期 (13.4 ~ 14.3)	第 54 期 (14.4 ~ 15.3)	第 55 期 (15.4 ~ 16.3)	第 56 期 (当期) (16.4 ~ 17.3)
受 注 高	30,884 百万円	32,470 百万円	32,279 百万円	35,615 百万円
売 上 高	30,824	30,771	33,628	33,269
経 常 利 益	94	465	253	335
当 期 純 利 益	52	101	200	220
1株当たり当期純利益	1円34銭	2円56銭	5円06銭	5円58銭
総 資 産	24,226 百万円	24,088 百万円	25,689 百万円	26,939 百万円
純 資 産	8,528	8,700	8,935	9,025

- (注) 1. 第55期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。また、第54期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

株式の状況

会社が発行する株式の総数	120,000,000株
発行済株式の総数	39,600,000株
株主数	4,650名
大株主（上位10名）	

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	(出資比率)	持株数	(出資比率)
新日本製鐵株式会社	6,229千株	(15.73%)	千株	(%)
日新製鋼株式会社	6,229	(15.73)		()
日本鐵板株式会社	4,567	(11.53)		()
日本証券金融株式会社	1,438	(3.63)		()
三晃金属工業従業員持株会	780	(1.97)		()
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	613	(1.55)		()
UFJ信託銀行株式会社	612	(1.55)		()
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	601	(1.52)		()
株式会社UFJ銀行	580	(1.46)		()
日鉄鋼板株式会社	500	(1.26)		()

- (注) 1. 上記の持株数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 613千株 |
| UFJ信託銀行株式会社 | 112千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 601千株 |
2. 当社は、UFJ信託銀行株式会社及び株式会社UFJ銀行の持株会社であります株式会社UFJホールディングスの株式118.12株(出資比率0.00%)を所有しております。
3. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

第56期の役員

当期中の役員は、次のとおりでありました。

代表取締役 社長	吉	田	伸	彦
専務取締役	今	井	福	三
常務取締役	大	井	純	一
常務取締役	栗	田	一	興
常務取締役	岡	本	統	司
取締役 相談役	武	末	浩	之
取締役	末	次	義	治
取締役	竹	田	一	郎
取締役	高	橋	正	次
取締役	遠	山	孝	義
取締役	吉	岡	成	十省
取締役	平	佐	康	邦
取締役	宗	岡	正	二
取締役	浅	沼		斎
取締役	田	中	卓	男
常任監査役	洪	沢	義	隆（常勤）
監査役	大	野	正	寿（常勤）
監査役	田	邊	俊	秀

- (注) 1. 取締役宗岡正二、浅沼斎、田中卓男の各氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役大野正寿、田邊俊秀の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当期中の取締役の異動については次のとおりでありました。

平成16年6月29日開催の第55期定時株主総会において、新たに吉岡成十省、平佐康邦の両氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。

平成16年6月29日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって取締役角田義雄氏は辞任により退任いたしました。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	20,145	流動負債	14,232
現金及び預金	878	支払手形	2,011
受取手形	3,698	買掛金	5,783
完成工事未収入金	9,276	工事未払金	3,224
売掛金	578	短期借入金	1,700
製品及び半製品	309	1年以内返済予定の長期借入金	200
未完成工事支出金	1,989	未払金	42
原材料	652	未払費用	500
副産物	7	未払法人税等	65
貯蔵品	140	未払消費税等	167
前払費用	52	未完成工事受入金	482
繰延税金資産	185	前受金	6
短期貸付金	0	預り金	48
未収入金	2,396	固定負債	3,682
その他の流動資産	53	長期借入金	500
貸倒引当金	72	繰延税金負債	52
固定資産	6,794	再評価に係る繰延税金負債	1,378
有形固定資産	6,029	退職給付引当金	1,605
建物	664	役員退職慰労引当金	145
構築物	53	負債合計	17,914
機械及び装置	766	(資本の部)	
車両及び運搬具	1	資本金	1,980
工具器具及び備品	123	資本剰余金	344
土地	4,419	資本準備金	344
無形固定資産	54	利益剰余金	4,614
ソフトウェア	25	利益準備金	495
電話加入権	29	任意積立金	3,473
投資その他の資産	710	固定資産圧縮積立金	23
投資有価証券	170	別途積立金	3,450
子会社株式	20	当期末処分利益	645
子会社出資金	3	土地再評価差額金	2,034
長期貸付金	1	株式等評価差額金	55
その他の投資	781	自己株式	2
貸倒引当金	266	資本合計	9,025
資産合計	26,939	負債及び資本合計	26,939

損 益 計 算 書

(自 平成16年 4月 1日)
(至 平成17年 3月 31日)

科 目		金	額	
経常 損益 の部	営業損益	営業収益	百万円	
		売上高	33,269	
		営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	28,830 4,082	32,912
		営業利益		357
	営業外損益	営業外収益		
		受取利息及び配当金	6	
		その他の営業外収益	3	10
		営業外費用		
		支払利息 その他の営業外費用	30 1	31
	経常利益		335	
特別 損益 の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	66		
	過年度損益修正益	10	77	
	特別損失			
	貸倒引当金繰入 固定資産除却損 ゴルフ会員権評価損	105 43 2	151	
	税引前当期純利益		261	
	法人税、住民税及び事業税	42		
	法人税等調整額	1	40	
	当期純利益		220	
	前期繰越利益		424	
	当期末処分利益		645	

[貸借対照表及び損益計算書の注記事項]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券.....	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金.....	個別法による原価法
製品及び半製品、原材料、副産物.....	移動平均法による原価法
貯蔵品.....	最終仕入法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 3～38年
	機械 7～12年

無形固定資産.....	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
-------------	--

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌期からそれぞれ費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法、手段及び対象..... 借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。

なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ方針..... 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、投機的な取引は行わない方針としております。

(7) 消費税等の会計処理..... 税抜方式

(8) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務.....	短期金銭債権	1百万円
	短期金銭債務	34百万円

(2) 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要..... 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、現在約60%の退職金が適格退職年金制度によっております。

退職給付債務及びその内訳... (イ) 退職給付債務	3,807百万円
(ロ) 年金資産	1,434百万円
(ハ) 未認識数理計算上の差異	768百万円
(ニ) 退職給付引当金	1,605百万円

(3) リース契約..... 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している自動車、電子計算機及びその他の事務用機器があります。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額..... 9,076百万円

(5) 土地再評価法の適用... 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 876百万円

(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 55百万円

4. 損益計算書の注記

(1) 子会社からの仕入高..... 429百万円

(2) 1株当たりの当期純利益..... 5円58銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	220百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	百万円
普通株式に係る当期純利益	220百万円
普通株式の期中平均株式数	39,586,801株

利 益 処 分

当 期 未 処 分 利 益 任 意 積 立 金 取 崩 額 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額 計	645,565,124 円 1,405,239 646,970,363
これを次のとおり処分いたします	
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き 2 円) 次 期 繰 越 利 益	79,165,902 567,804,461

役員

(平成17年6月29日現在)

代表取締役 社長	吉	田	伸	彦
専務取締役	今	井	福	三
常務取締役	大	井	純	一
常務取締役	栗	田	一	興
常務取締役	岡	本	統	司
常務取締役	末	次	義	治
取締役	竹	田	一	郎
取締役	高	橋	正	次
取締役	遠	山	孝	義
取締役	吉	岡	成	十省
取締役	平	佐	康	邦
取締役	大	村	凌	吾
取締役	松	本	宏	之
取締役	塩	田	康	海
取締役	末	続	博	友
取締役	松	永	成	章
取締役	田	中	卓	男
常任監査役	渋	沢	義	隆 (常勤)
監査役	大	野	正	寿 (常勤)
監査役	田	邊	俊	秀

- (注) 1. 取締役末続博友、松永成章、田中卓男の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役大野正寿、田邊俊秀の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会 社 の 概 要 (平成17年3月31日現在)

設 立	昭和24年6月16日
資 本 金	1,980,000,000円
発行済株式総数	39,600,000株
従 業 員 数	452名

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	決算期後3か月以内
基 準 日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿記載(記録を含む。)の株主とする。

株式の名義書換

名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 4 3 U F J 信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂 7 10 11 (〒137-8081) U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 (03) 5683 5111

同 取 次 所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店及び各支店
---------	--

公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
-------------	--------

当社は決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページ(<http://www.sankometal.co.jp/>)に掲載いたしております。

上 場 証 券 取 引 所	東 京 ・ 大 阪
---------------	-----------

【お知らせ】

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479 (本店証券代行部)

0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)

} 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

三晃金属工業株式会社

主要事業所

本 社 (〒108-0023) 東京都港区芝浦 4 - 13 - 23 (M S 芝浦ビル) 電話 (03)5446-5600
横 浜 支 店 (〒231-0015) 横浜市中区尾上町5-77(馬車道ウエストビル) 電話 (045)681-1235
名 古 屋 支 店 (〒460-0025) 名古屋市中区古渡町18- 9 (角久ビル) 電話 (052)323-8621
大 阪 支 店 (〒550-0001) 大阪市西区土佐堀 1 - 4 - 8 (日栄ビル) 電話 (06)6444-9011
中 国 支 店 (〒732-0828) 広島市南区京橋町9-21(スミトー広島ビル) 電話 (082)264-7881
九 州 支 店 (〒812-0011) 福岡市博多区博多駅前3-9-1(大賀博多駅前ビル) 電話 (092)441-3551
北 海 道 支 店 (〒060-0809) 札幌市北区北 9 条西3-19-1(ノルテプラザビル) 電話 (011)726-3551
東 北 支 店 (〒983-0842) 仙台市宮城野区五輪 2 - 12 - 6 電話 (022)791-1211
深 谷 製 作 所 (〒366-0032) 埼玉県深谷市幡羅町 1 - 8 - 12 電話 (048)572-3351
長 田 野 製 作 所 (〒620-0853) 京都府福知山市長田野町 1 - 17 電話 (0773)27-2251
滋 賀 製 作 所 (〒527-0154) 滋 賀 県 東 近 江 市 園 町 27 - 1 電話 (0749)46-0291
江 別 製 作 所 (〒067-0051) 北 海 道 江 別 市 工 栄 町 26 - 15 電話 (011)383-7151